

PBL版 高校生のための国際協力入門 実践報告

大塚 圭 (外国語科)

山田 篤史 (地理歴史科)

1. はじめに

現在、学校現場では、知識基盤社会化やグローバル化に対応するために新しい教育が求められている。「アクティブ・ラーニング」や「課題解決型学習」、「キー・コンピテンシー」、「持続可能な社会づくり」、「国際協力」などさまざまなキーワードが学校現場で取り上げられている。

「PBL版 高校生のための国際協力入門」(以下、本講座)は、「課題解決型学習」と「国際協力」をテーマとした国際理解教育の実践である。本稿では、今後の教育活動に活かすことを目的に、本講座の目標・ねらいおよび具体的な取り組み内容を報告する。

2. 現行の教育課程における位置づけ

一般の学校現場における国際理解教育の実践は、学力向上への対応などにより、学習内容および授業時間が増加し時間を確保することが難しかったり、英語学習や異文化体験に終始してしまったり、必ずしも浸透していないのが現状である。学校現場での理解を促進するためには、現行の教育課程との関係性を明確にすることが重要である。国際理解教育を推進するための観点から、本講座と現行の教育課程との関係をまとめると以下ようになる。(JICA開発教育指導者研修を参考に作成)

(1) 知識基盤社会化とグローバル化

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあ

らゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。このような知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。

〈高等学校学習指導要領解説総則編〉

(2) 「国際競争」の観点からの対応

自己責任を果たし、他者と切磋琢磨しつつ一定の役割を果たすためには、基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して課題を見いだし、解決するための思考力・判断力・表現力等が必要である。

〈H20.1.17 中央教育審議会答申〉

(3) 「共存や国際協力」の観点からの対応

世界や我が国社会が持続可能な発展を遂げるためには、環境問題や少子・高齢化といった課題に協力しながら積極的に対応することが求められる。

〈H20.1.17 中央教育審議会答申〉

以上の3点から、本講座は、グローバル社会に必要な「課題解決能力の育成」と「国際的な課題への積極的な対応」を目標・ねらいとしている。

3. 概要

中央大学杉並高等学校（以下、本校）では、土曜日の3・4時間目を「土曜講座」として高校の通常カリキュラムとは別にさまざまな選択講座を用意し、生徒一人ひとりが各自の興味・関心に応じて履修できるようになっている。履修にあたっては学年を分けず、全学年の生徒が混在することになる。本講座は2014年度より、この土曜講座の一つとして開講され、「国際協力」をテーマに、JICA、日系グローバル企業、中央大学などと連携し、事前学習で基礎的な知

識を学び、夏休み期間に開発途上国を訪れ国際協力の現場を視察・体験することで現在おきている貧困・教育・保健医療・環境などの地球規模の諸問題について考え、事後学習で高校生が自ら解決のための仕組みづくりを提案するというコンセプトで実施している研修である。PBL (Project Based Learning) とは「課題解決型学習」のことであり、講座名で「PBL版」とうたっているように、この研修を通じて生徒に身につけてほしい力は、「どこに問題があるのか」、「なぜ問題が生じているのか」、「どのようにしたら解決へと導けるのか」ということを、自ら気づき探索する力である。

2014年度の本講座は、研修国を中央大学タイ・オフィスが設置される予定であり (2015年3月開設)、緊密な連携を期待できるタイ王国とし、1年生8名、2年生12名、3年生10名の計30名が受講した。

4. 事前学習

事前学習ではJICA地球ひろばを訪問して職員の方から国際協力についての説明やワークショップを受けたり (写真1)、TV会議システムを利用してバンコクのJICAタイ事務所とつなぎ、現地でおこなわれているODAプロジェクトの説明をお聞きしたりした (写真2)。また、駐日タイ大使館次席公使のシン・ラーピセートパン氏よりタイの現地事情や日本との交流の歴史、また当時懸念されていたクーデタをめぐる情勢についてご講演をいただいた (写真3)。さらには、タイでも「すき家」を出店している株式会社ゼンショーホールディングスの方から、企業のグローバルビジネス展開についての出張授業を実施していただいた (写真4)。このように事前学習では、国際協力における基礎的な知識を学ぶとともに、タイに関する情報を収集・分析した。また、JICA、グローバル企業、タイ大使館などのさまざまな視点から国際協力を学ぶことができるように留意した。



写真1 JICA地球ひろば 体験展示



写真2 JICAタイ事務所とテレビ会議



写真3 タイ大使館 講演会



写真4 ゼンショーの出張授業

5. タイ現地研修

夏休み期間中の10日間、7月23日から8月1日にはタイでの現地研修を実施した。タイでは首都バンコクと北部の主要都市チェンマイを訪れ、JICAのODAプロジェクトの現場（パクレット障害乳幼児施設、ノンタブリー社会福祉センター、タマパコーン高齢者社会福祉センター(写真5) など）や日系企業としてデンソー・インターナショナル・アジアのオフィス(写真6) とゼンショー「すき家」の店舗を訪問、また、現地の同世代との交流としてランパーン・カラヤニー中高校(写真7)（ここではJICA青年海外協力隊の日本語教師の派遣先でもある）やプラティーブ財団が支援するバンコクのクロントイ・スラ

ム(写真8)、モン族が暮らす北部山岳民族の村も訪れた。これらの施設・訪問先で生徒たちは支援・協力体制についての現状と問題点について学ぶとともに、清掃・配膳等のボランティア活動や歌・ダンス・ポスターなどの発表を通じて現地のタイの方々との交流を深めた。これらの経験を通して生徒たちが自ら感じたこと気づいたことをまとめ、最終日にバンコクのJICAタイ事務所を訪れ、現地研修の成果を報告して帰国した。



写真5 タマパコーン高齢者センター



写真6 デンソー・インターナショナル・アジア



写真7 ランパーン・カラヤニー中高校



写真8 クロントイ・スラム

6. 事後学習（プロジェクトワーク）

2学期からは土曜講座の時間を使って、生徒たちがタイで実際に見たり聞い

たり感じたりしたことをもとに、タイで生じている社会問題についての解決策を探るプロジェクトワークに取り組んだ。それぞれのグループは興味・関心の近い生徒たちが学年の違いを超えて集まり、扱う社会問題を決め、情報収集し、課題解決のための方策を考えた。今年度生徒たちが設定した課題としては、「障害者の自立支援の問題」、「山岳民族の貧困改善の問題」、「タイの高齢化社会への対策」、「スラムの衛生環境改善の問題」、「衛生意識向上のための小学校における手洗い推進運動」などがあった。このうち、障害者の自立支援を扱ったグループでは、タイと日本の障害者が障害を負うことになった原因について調査した結果、タイでは交通事故が原因で障害を負った人の割合が日本など先進諸国よりも多いということに着目し、タイの人々に交通安全の意識を高める呼びかけをすることを課題解決のための方策として提案した。そして、交通安全意識を高めるために、タイの子どもたちが理解しやすく興味をもてるように、漫画風のイラストをつかった交通安全のためのパンフレットを成果物として作成した（図1）。また、スラムの衛生環境改善の問題を扱ったグループは、スラムの住民たちが自らの環境改善をおこなえるような仕組みづくりとして、スラムでのゴミ拾い大会の実施やコンポストによる生ゴミの堆肥化を提案した。高齢化社会対策を扱ったグループは、できるだけ費用をかけずに健康を維持する方策として、日本のラジオ体操や本校でおこなっている「中杉体操」をアレンジして、タイの高齢者が日常のおこなえるような独自の体操を提案した。生徒自らこの体操をおこなう様子を動画で撮影し、意識するポイントを字幕で表示した。生徒たちは、これらのプロジェクトワークを1月の最終報告会でJICA関係者をはじめお世話になった方々に報告した。



図1 タイの子どもたちの交通安全意識の向上を目的とした漫画パンフレット

7. 成果と課題

1974年第18回ユネスコ総会において「国際理解、国際協力および、国際平和のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育に関する勧告（1974年国際教育勧告）」が採択され、国際理解教育（国際教育）の基本的な考え方における総括的なまとめが示されている。本講座は、「国際協力」と「課題解決型学習」をテーマにすることで、「国際理解のための教育」だけではなく、1974年国際教育勧告で示されている「国際協力および国際平和のための教育」の機会を提供するとともに、現行の教育課程との関係性を明確にすることによって、より実践的な国際理解教育を模索する一つの実践事例になったのではないかと考える。

しかし、PBL型教育は、性質上、時間を要するプロジェクトワークに取り組むので、「土曜講座」での実践には限界があることも事実である。また、さまざまな興味・関心・背景を持った生徒たちが学年を超えて一つのプロジェクトワークに取り組む有意性を感じる一方で、1年次から3年次まで明確な教育目標を定めて段階的に人材育成を図る必要性もあると感じた。幅広い生徒一人ひとりにより有意義な国際理解教育を実践するためには、グローバル人材育成のための「学校設定教科」や「学校設定科目」を検討し、教科等を横断したプログラムとして実施することも一つの方策であろう。

〔付記〕

本稿は、Chuo Onlineに掲載された「国際理解教育を題材とした課題解決型学習」を加筆・修正したものである。

〔引用・参考文献〕

濱野清、「今、学校で国際理解教育に期待されること」、JICA開発教育指導者研修配布資料（2014年8月7日）。

文部科学省、「高等学校学習指導要領解説総則編」、文部科学省。

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/12/28/1282000_01.pdf（2015年12月15日）。

文部科学省、2008、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」、文部科学省。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf（2015年12月15日）。



PBL版 高校生のための国際協力入門



協力団体：国際協力機構(JICA)



協力企業：株式会社ゼンショーホールディングス

プログラムの構成

4/26 校内プログラム	5/10 JICAプログラム	5/17 校内プログラム	5/24 校内プログラム
テーマ：国際協力について考える 国際協力は、一方的な支援ではなく日本人の暮らしを支えるためにも必要なことを理解する。	JICA 地球ひろば 訪問ワークショップや体験型展示を通して、貧困や保健、教育、環境、難民などの地球規模の諸課題を学ぶ。	テーマ：社会起業家とは？ 社会の問題を解決するために、事業を起すこと、世の中に新しいしくみを作ることを考える。	シントン次席公使 講演会 在京タイ大使館の方から、タイに関する情報を収集し、経済発展とそれに伴う社会問題を認識する。
5/31 ゼンショープログラム	6/14 ゼンショープログラム	6/28 JICAプログラム	7/12 校内プログラム
テーマ：企業の国際展開について ゼンショーが製品や工場をタイで展開する際に留意するべき点やゼンショーの取り組みフェアトレードのしくみを知る。	テーマ：課題解決型ワークショップ タイむけの製品を開発するうえで、の諸課題を解決するワークショップを体験する。	JICA 地球ひろば 訪問 JICA タイ事務所とテレビ会議を通して、タイの文化や生活、社会事情を学ぶとともに開発課題やODA事業を知る。	テーマ：前期のまとめ プロジェクトワークの意義を理解するとともに、タイでの社会問題に留意しつつ、その解決に資するような社会事業プランを模索する。
7/24～8/2 JICAプログラム	9/6 校内プログラム	9/12 中央大学プログラム	9/13 9/27 10/18 校内プログラム
海外開発現場研修（10日間） ODA 事業や企業の視察、農村部での生活体験を通して、タイの社会問題に関する情報を収集・分析し、JICA タイ事務所で発表する。	テーマ：タイの社会問題を考える タイにて収集した情報を分析し、タイで継続可能な事業を展開するうえで、の社会問題を解決する糸口をつかむ。	渡辺教授 特別講義 PBL(Project Based Learning)を実践するために必要なステップを理解するとともに、プロジェクトワークの流れを確認する。	テーマ：問題の探索と目標の設定 タイにおける社会問題を特定するとともに、目標を設定する。 テーマ：情報収集と課題発見 目標を達成すべく課題を発見する。
11/1 校内プログラム	11/8 校内プログラム	11/22,29 12/13 校内プログラム	1/10 1/17 校内プログラム
テーマ：課題の解決策の考案 タイにおける社会問題について、望ましい状態の創出に向けて、どのようなように解決するのか考案する。	中間報告会 プロジェクトワークの進捗状況をJICA、ゼンショー、中央大学の関係者の方に発表して、解決策についての改善点を共有する。	テーマ：まとめ（成果物の作成） タイにおける社会問題を解決するための継続可能な事業のしくみを報告書にまとめる。現地の人も読めるように英語に翻訳する。	ブレゼンテーション JICA、ゼンショー、中央大学、杉並高等学校などの報告会で成果をブレゼンテーションする。

*社会問題とは、貧困、教育、保健、社会的弱者支援、高齢化、洪水対策などの課題を想定